

コロナショックが 日本経済に及ぼした影響

2021年7月21日
大正大学地域構想研究所教授

小峰隆夫

コロナ危機下の経済の現状

コロナ危機下の日本経済では 何が起きていたのか

- ① 支出（需要面）・・・緊急事態宣言下の大きな落ち込み
- ② 生産（供給面）・・・非製造業の落ち込みが大きいことが特徴的
- ③ 所得（分配面）・・・賃金より大きかった消費の落ち込み、これに10万円給付が加わって家計貯蓄は大幅増
- ④ 雇用・・・経済の落ち込みの割には、就業者の減少、失業者の増加は小さかった（説明は省略）

マクロ経済 (1) 支出面の動き

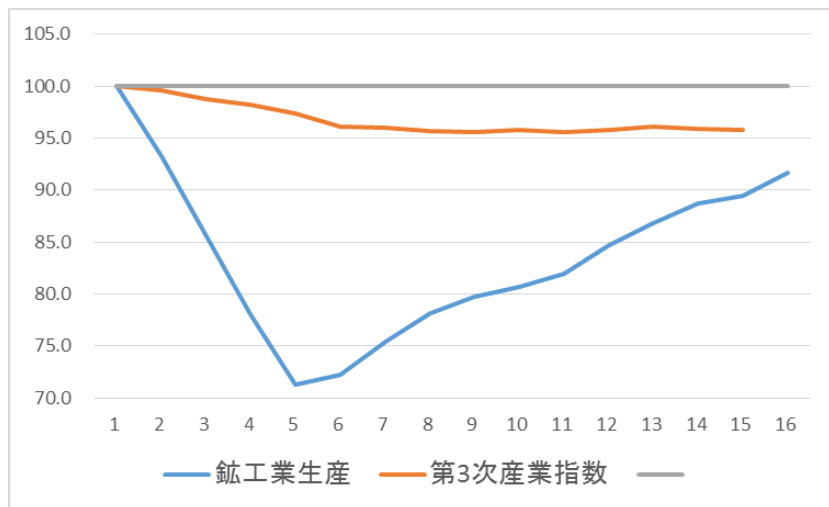
- ・ 緊急事態宣言時のGDPの大きな落ち込み
- ・ 21年1-3月期は20年4-6月期より落ち込みは小さい (消費と輸出の動きの違い)

	国内総生産	同年率	民間最終消費支出	民間企業設備	輸出	輸入
2019年10-12月	-1.9	-7.4	-3.1	-4.5	0.3	-2.8
2020年1-3月	-0.5	-2.0	-0.8	1.3	-4.7	-3.0
4-6月	-8.1	-28.6	-8.3	-6.1	-17.5	-0.7
7-9月	5.3	22.9	5.1	-2.1	7.3	-8.2
10-12月	2.8	11.7	2.2	4.3	11.7	4.8
2021年1-3月	-1.0	-3.9	-1.5	-1.2	2.2	3.9

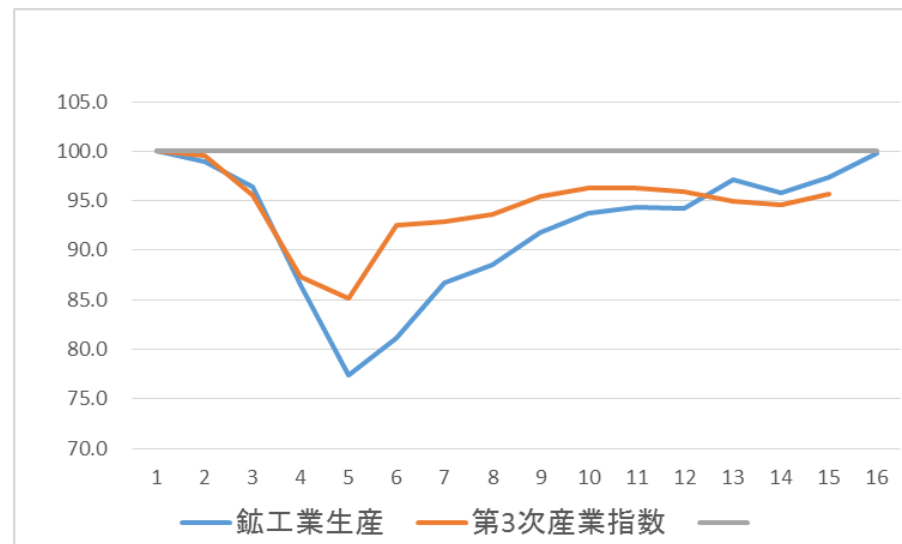
マクロ経済 (2) 生産面の動き

- ・リーマンショック時と比較すると、第3次産業（サービス業）の落ち込みが大きいのが特徴的

リーマンショック時



コロナショック時



マクロ経済 (3) 所得面の動き

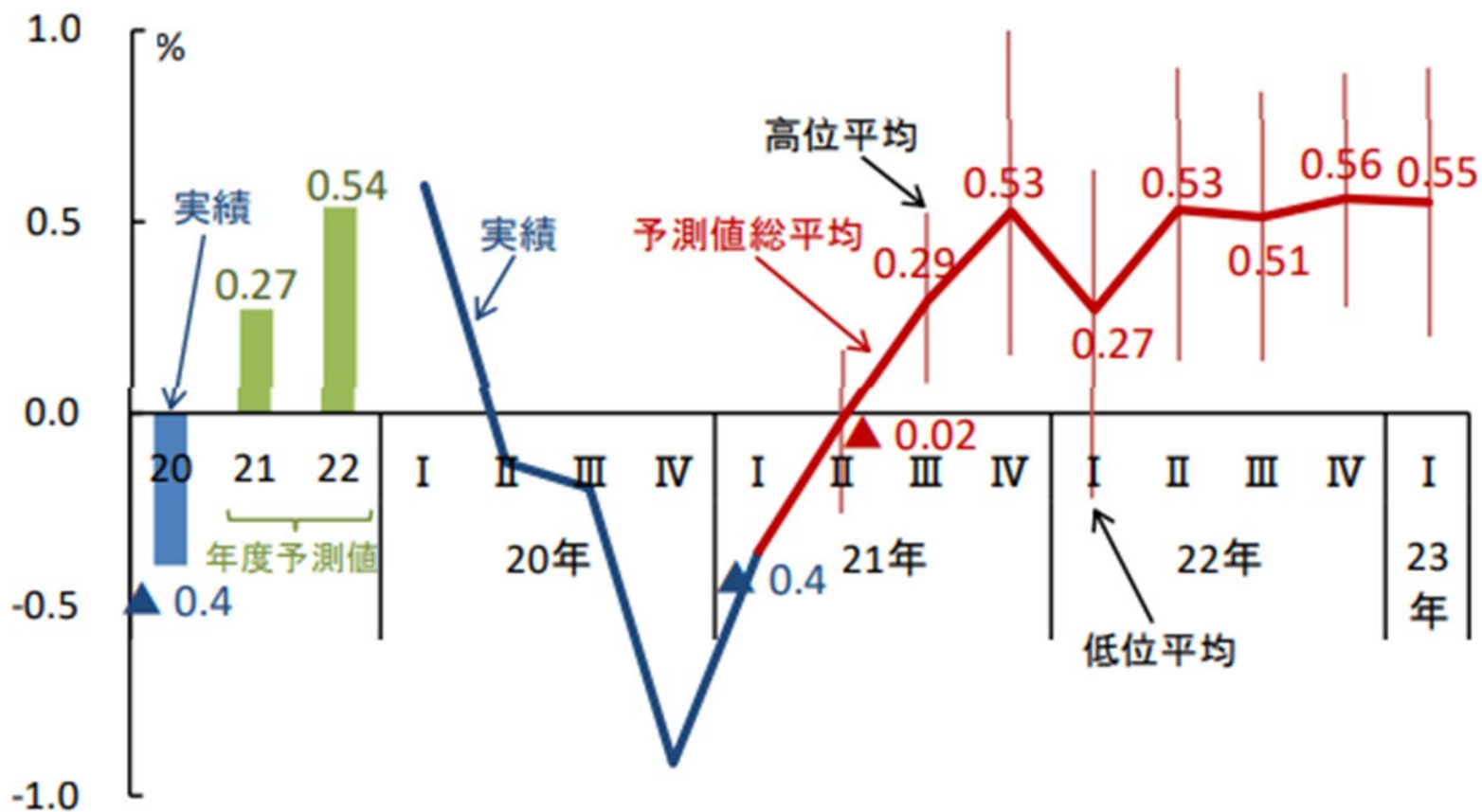
・賃金は減少したが、10万円給付がこれをカバーし、可処分所得は増加。消費も減ったので貯蓄率は見たこともないほど跳ね上がった。

	単位：兆円					
	雇用者報酬 (受取)	その他の 経常移転	可処分所 得	家計最終 消費支出	貯蓄	貯蓄率 (%)
2020年1-3月期	289.8	-1.2	309.3	291.7	17.6	5.7
4-6月期	278.9	38.3	339.9	265.9	74.0	21.8
7-9月期	280.7	11.6	314.9	279.6	35.5	11.3
10-12月期	281.7	0.8	302.3	284.6	18.5	6.1
4-6月期の前期 比増分	-11.1	39.5	30.5	-25.7	56.2	16.1
7-9月期の前期 比増分	1.7	-26.6	-24.7	13.8	-38.5	-10.5
10-12月期の前 期比増分	1.0	-10.8	-12.6	5.0	-17.0	-5.2

コロナ危機下の景気変動

1. 景気の谷は2020年5月の可能性が大
⇒コロナ危機による景気後退は超短期だった
2. 2021年中は、成長率は高めだが、レベルは低い状態が続く（方向と水準の乖離）

今後の成長率の展望（実質・前期比・年率）



(注) 生鮮食品除く総合の前年同期比上昇率。

専門家は2020年5月が景気の谷でほぼ一致している（ESPフォーキャスト調査、2021年7月）

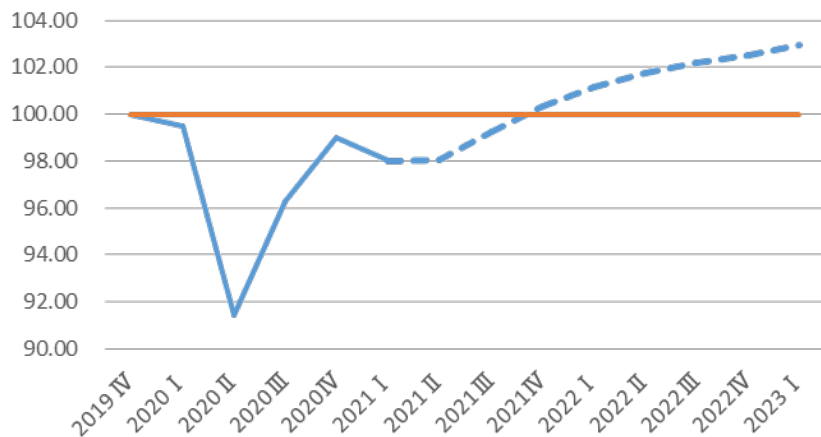
18年10月の景気転換点（山）（政府見解、暫定）の次の景気転換点（谷）はもう過ぎたかどうかを聞いた。（回答数36）

- ・ はい（＝過ぎたと思う人）・・・36名
 - 転換点（谷）は2020年4月・・・1名
 - 2020年5月・・・34名
 - 2020年7月・・・1名
- ・ いいえ（＝過ぎていないと思う人）・・・0名

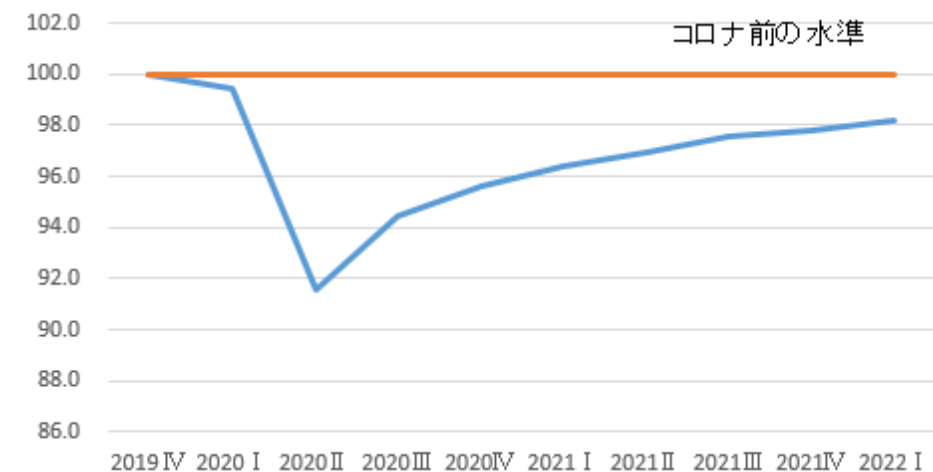
しばらくの間は、「方向はプラスだが水準は低い」という状態が続く

- ・最新予測では、コロナ前の水準を回復するのは2021年10-12月期。
- ・水面下の期間は最新予測になるほど短期化
- ・最近時点で景気の先行き見通しが楽観的になってきたのは、ワクチン接種が急速に進んでいるからではないかと考えられる

2021年6月調査の時



2020年9月調査の時



ワクチン接種と日本型対応

- ・ 職域接種、大学での接種は、ワクチン接種を一気に加速
- ・ 日本人は組織依存的で体制に従う傾向が強いから、接種は進みやすい



- ・ しかし、肝心のワクチンの供給が追いつかなくなってきた

2020年から2021年にかけての政策スタンスの変化

第1の変化 景気後退に対して需要追加という従来型の対応をしなくなった

コロナ危機下の景気後退には、通常的需求刺激型の景気対策は採用できない→感染の抑制と矛盾する

一時的なショックが永続的な傷として残らないようにすることが重要

①一時的な雇用調整が、長期的な失業につながらないように

②一時的な経営危機が、長期的な廃業・倒産等につながらないように

⇒一時的所得補てんやつなぎ融資が基本となる

第2の変化 財政再建への意識が（若干）高まった

- ・コロナ危機下で歳出拡大要求が相次ぐような時ほど、賢明な支出（wise spending）や証拠に基づく政策立案（EBMP：Evidence-Based-Policy-Making）が重要に
- ・理想的には、コロナ関係の歳出は別建てにしておいて、収束後に増税で回収するのが望ましい

第3の変化 GoToキャンペーンは抑制的になった

2020年骨太

飲食やイベントも含め、新しい生活様式に対応しつつ、強力な価格インセンティブを講じたGo Toキャンペーンの円滑な実施により消費を喚起していく。また、沖縄の離島

2021年骨太

Go Toトラベル事業は、今後の感染状況等を踏まえて取扱いを判断することとし、宿泊施設・観光地等での感染拡大防止策を徹底した上で、地域観光事業支援を実施する。ワーケーションや休暇取得促進等により旅行需要平準化を図り、混雑を低減させる。

そもそも、GoToキャンペーンは行うべきではなかった

旅行、外食需要はいわば「時限的な外部不経済」。

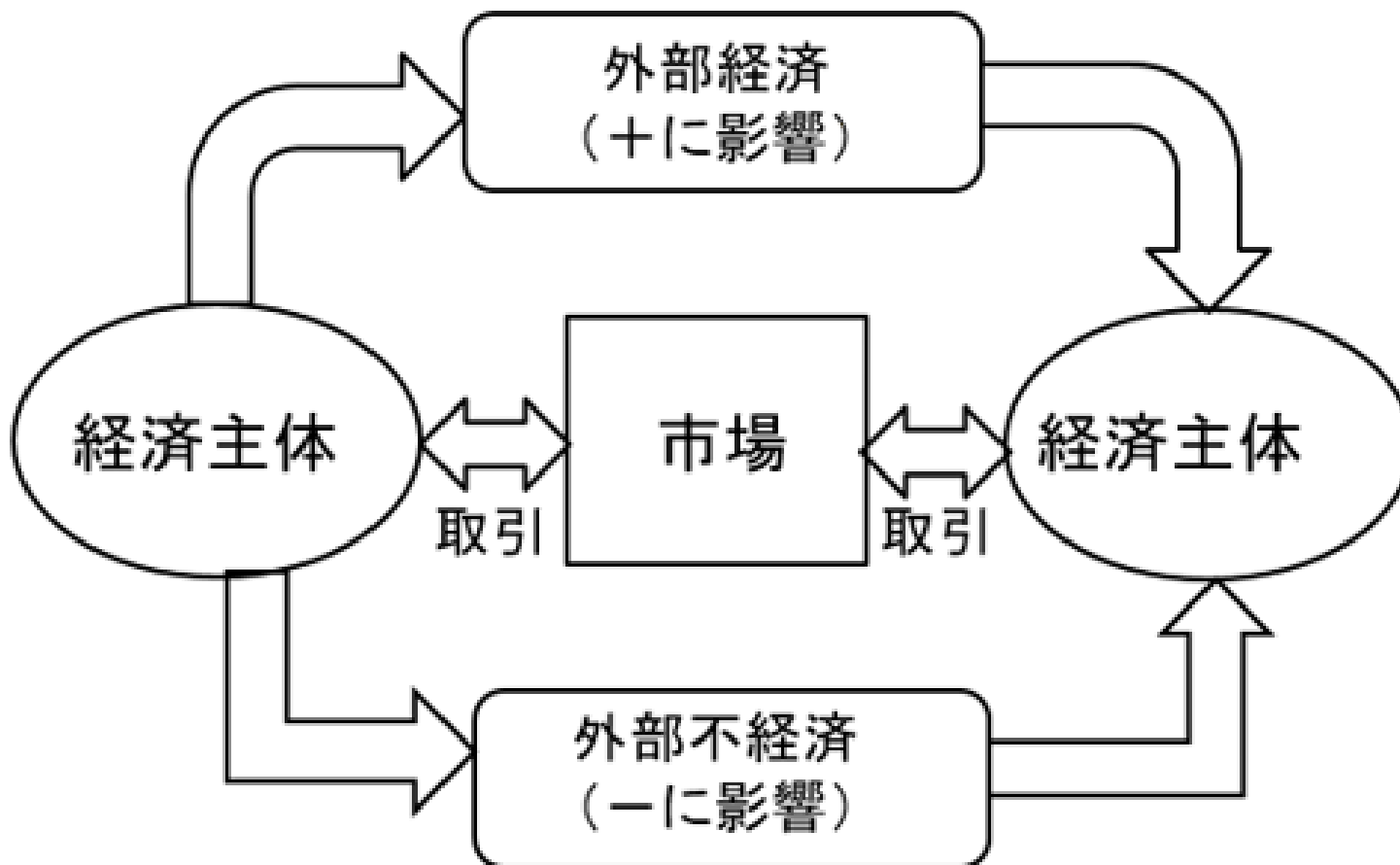
外部不経済への理論的対応

- ① 抑制した行動に補助金を与える
- ② 行動に課税する

私の提案

外食や旅行に課税し、その財源で関係業者を補助する
⇒財政赤字は増えずに、外部不経済を減らし、業者も困らない

外部経済と外部不経済



ワクチン接種に関して、次のようなことについてどう考えたらいいでしょうか。AからEで答えてください。

A そう思う

D あまりそうは思わない

B ややそう思う

E そうは思わない

C どちらとも言えない

① ワクチン接種が進むと、やがて接種率が伸びないようになることが予想されるため、接種者に何らかのインセンティブを付けるべきだ。

② 医療機関や介護施設で、働く人にワクチン接種を義務付けるのは、差別になるのでやるべきではない。

経済学的知見を生かした政策 (1)

行動経済学のナッジを応用したコロナ対応の工夫

- コロナワクチン接種への呼びかけ
- 手指の消毒や手洗いを促す表示の工夫
- デフォルトの設定を工夫することによるテレワークの促進

ナッジとは？

「ナッジ (Nudge) 」とは、「ひじで軽くつつく」という意味。行動経済学の理論に基づき、「人間が強制的に動かされるのではなく、自発的に行動するように促すアプローチ」のこと。

ナッジの4分類

行動経済学の意思決定のクセを利用したナッジ

デフォルトの変更

損失の強調

他人との比較

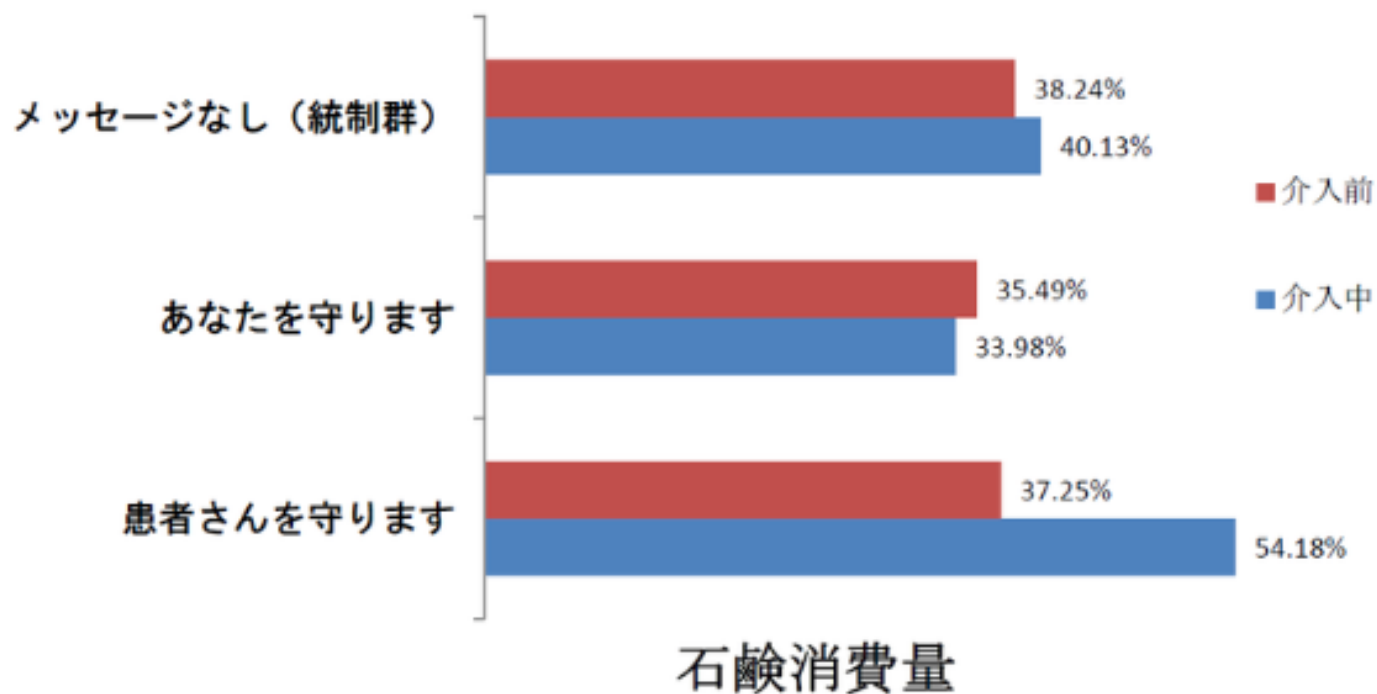
コミットメント

Hand hygiene prevents you
from catching diseases.

手洗いは感染から
あなたを守ります

Hand hygiene prevents patients
from catching diseases.

手洗いは感染から
患者さんを守ります



デフォルト(初期設定)の工夫 特別強い好みがないと与えられた選択肢を選びがち
テレワークを進めるためには……



基本は出勤



基本は在宅

デフォルトの設定

「在宅が基本で出社の場合は申請する」 → 在宅がデフォルト

「出社が基本で在宅の場合は申請する」 → 出社がデフォルト

経済学的知見を生かした政策 (2)

マーケットデザインの手法の応用

マーケットデザインとは

「何らかの配分を決める社会制度を『マーケット』とみなし、ゲームの理論などを応用して、どのように資源を効率的に配分するか、効率的でない社会制度をいかに改善（デザイン）するかを研究する」

(例)

- ・ コロナワクチンの接種をいかに対象者に割り当てるか…
「早い者勝ちの予約」ではなく、抽選制や完全年齢順、個人ごとに接種日時を指定する割当制が有効
- ・ 保育園の入所希望者への割り当て
- ・ 公共工事の入札など

コロナ危機下の構造変動

コロナ危機と構造改革

① 目指すべき課題解決の足を引っ張る影響

デフレからの脱却

財政再建

出生率のさらなる低下

② ビッグプッシュ型の影響・・・日本が目指すべき方向に正の影響

働き方改革

行政部門のデジタル化

東京一極集中の是正

出生率はさらに低下するのか

日本における出生数の減少

近年の人口関係指標の推移

	出生児数		死亡者数		婚姻数	総人口
	人数(万人)	前年比%	人数(万人)	前年比%	前年比%	前年比%
2016年	100.4	-2.1	130.0	0.0	-2.2	-1.3
2017年	96.5	-3.9	134.3	3.3	-2.1	-1.8
2018年	94.4	-2.2	136.9	1.9	-3.3	-2.1
2019年	89.6	-5.1	138.1	0.9	2.1	-2.2
2020年	87.1	-2.8	137.1	-0.7	-13.3	-3.6

(出所)婚姻数以外は、総務省人口推計、婚姻数は総務省人口動態統計、婚姻数の2020年は1-10月の前年比

コロナ危機後の日本の出生率はどうなるのでしょうか？ A～Cの中から一つを選んでください。

A コロナ後の出生率はさらに低下する。

B コロナ期の出生率低下は一時的なもので、コロナ危機前のレベルに落ち着く。

C むしろコロナ後は出生率が上昇する。

コロナ危機と 東京一極集中問題

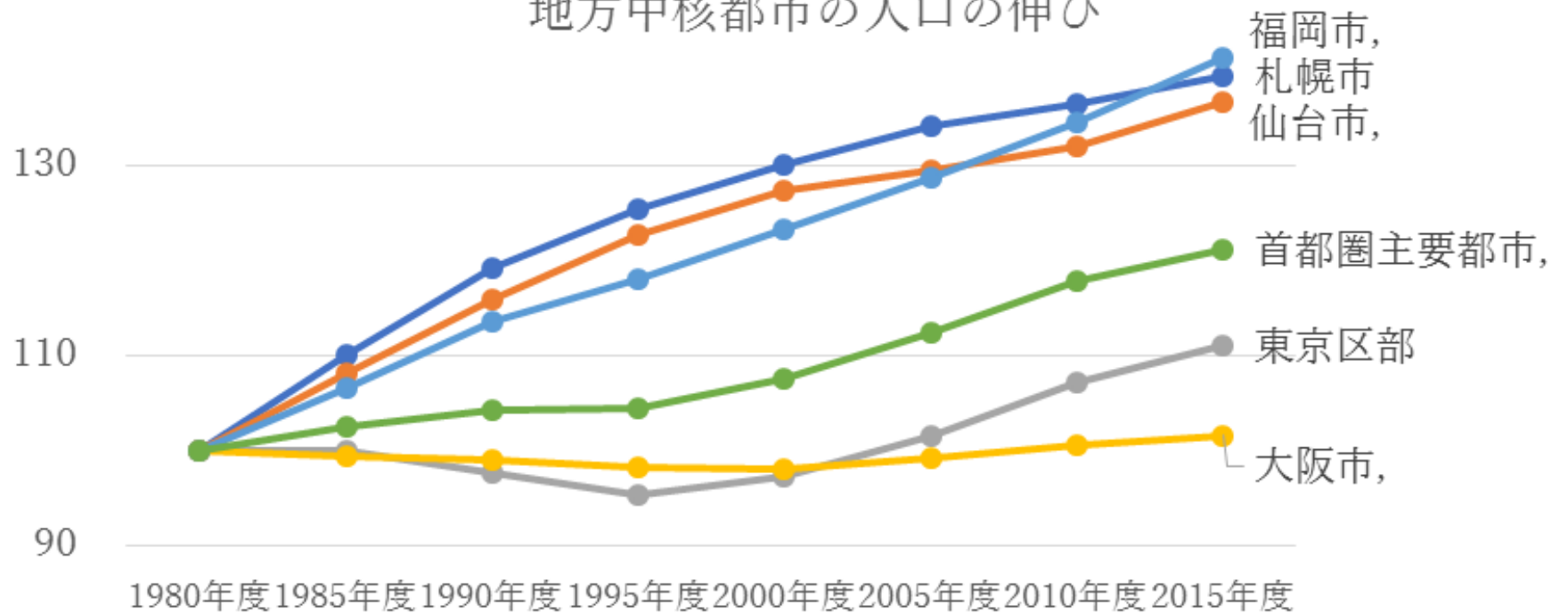
東京一極集中について考える

① 「東京一極集中」という診断は正しいか

ブロック中核都市には、東京以上に人口が集中→「一極集中」ではなく、「多層的集中」と捉えるべきではないか

② 経済社会の流れとして、集積の利益が強まるなかで、人々の自由な選択が多層的集中をもたらしているのではないか

地方中核都市の人口の伸び



東京都の人口が流出超に転じたことは、東京一極集中是正のきっかけになるのか

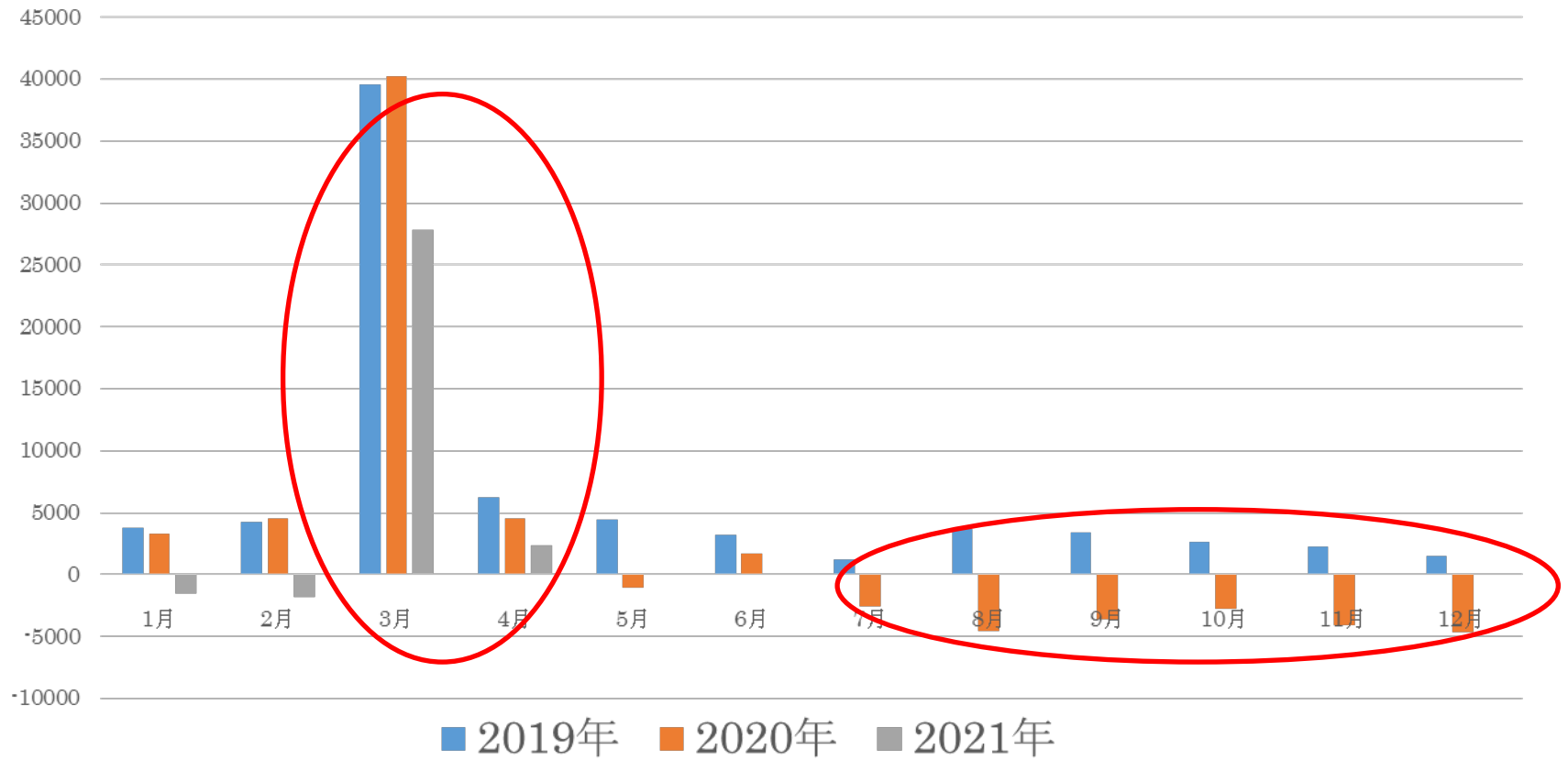
以下のような点があり、私は懐疑的

① 東京圏では依然として流入超⇒東京圏内での移動にとどまる

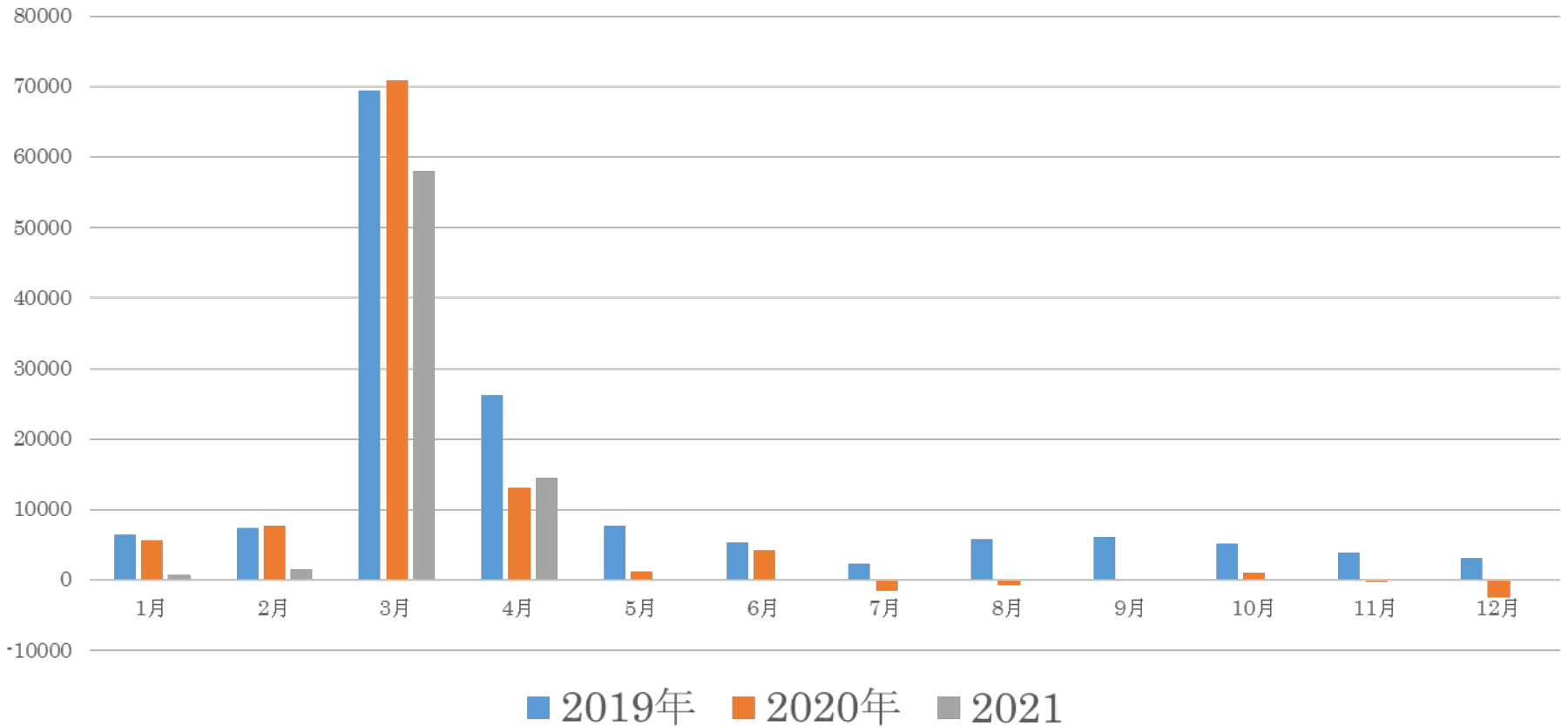
② 人口移動は3,4月が3分の2のウェイトを占めるが、3,4月の東京都は流入超となった

⇒むしろ東京圏が住みやすくなり、集中がさらに進むかもしれない

東京都の純流入者数



東京圏の純流入者数



結局何が起きていたのか

① テレワークの普及で地方への移住が起きるまでの段階

第1段階 現在の居住地のままでテレワークに対応（ITインフラの整備、自宅の改装など）

第2段階 都心から郊外への移住（勤務地は同じでより広い住宅へ）

第3段階 首都圏から地方へ（居住環境、勤務地の変化などハードルは高い）

⇒現状は第2段階までの動き

② 人口移動の要因としては、10代後半から20代の、就学

・就職に伴う人口移動が圧倒的に大きい

年齢別に見た東京圏への人口移動

